



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,391	13.0	2,908	32.5	2,830	34.1	2,344	30.4
2018年3月期	30,340	14.5	4,307	58.7	4,292	67.6	3,367	61.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,982百万円 (42.7%) 2018年3月期 3,456百万円 (63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.38	105.03	10.6	9.5	11.0
2018年3月期	151.23	148.76	16.7	14.7	14.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,308	22,288	75.2	1,004.27
2018年3月期	30,431	22,185	72.4	973.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,051百万円 2018年3月期 22,021百万円

(注) 添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期は遡及処理後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,278	1,074	2,168	8,318
2018年3月期	4,210	1,468	1,193	7,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		30.00	35.00	790	23.1	3.8
2019年3月期		10.00		22.00	32.00	706	30.4	3.2
2020年3月期(予想)		10.00		19.00	29.00		30.3	

(注) 2019年3月期における1株当たり期末配当金については、20円から22円に変更しております。詳細については、本日(2019年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,280	9.0	1,230	46.5	1,150	52.4	900	52.3	40.99
通期	27,500	4.2	2,800	3.7	2,700	4.6	2,100	10.4	95.64

(注)当社は、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 山一電子(深セン)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	23,329,775 株	2018年3月期	23,329,775 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,371,827 株	2018年3月期	710,224 株
期中平均株式数	2019年3月期	22,249,313 株	2018年3月期	22,268,699 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国・地域間の貿易摩擦拡大が懸念されているなかで、年度の後半にかけて減速感が見られました。また、日本においては緩やかな回復基調が続いていましたが、不安定な世界経済に伴う影響を受け、景気に陰りが広がりました。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)をスタートさせ、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指し、「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から、「成長戦略」と「構造改革」を戦略の核に取り組み、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりましたが、第3四半期以降スマートフォン向け、データセンター向けおよび車載機器向けの半導体ビジネスが減速いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高26,391百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益2,908百万円(前年同期比32.5%減)、経常利益2,830百万円(前年同期比34.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,344百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォンの生産調整およびデータセンター向けメモリ用ソケットの需要が落ち込んだことや、車載機器向け製品の国内外主要顧客の生産調整等の影響を受けました。

その結果、売上高11,137百万円(前年同期比23.6%減)、営業利益1,127百万円(前年同期比68.1%減)となりました。

[コネクタソリューション事業]

通信機器向けコネクタ製品の売上が順調に推移しましたが、車載機器向けおよび産業機器向けコネクタ製品の売上は海外主要顧客の在庫調整および生産調整等の影響を受けました。しかしながら、生産性の改善や経費削減等の効果もあり収益面では大きく伸長いたしました。

その結果、売上高14,133百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益1,744百万円(前年同期比163.8%増)となりました。

[光関連事業]

光通信機器向けや産業機器向けフィルタ製品など高付加価値製品は堅調に推移し、生産面での改善等も実施しましたが、一部製品で生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高1,120百万円(前年同期比31.9%減)、営業利益24百万円(前年同期比79.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は17,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の回収などにより現金及び預金が1,129百万円増加したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が1,066百万円、電子記録債権が246百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円減少いたしました。これは主に、保有株式の売却により投資有価証券が1,062百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ781百万円減少いたしました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が391百万円減少したこと及び未払法人税等が332百万円減少したことによるものであります。固定負債は938百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が368百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は22,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当901百万円及び取締役会決議に基づく取得等による自己株式1,022百万円の増加があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,344百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.2%(前連結会計年度末は72.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,129百万円増加し、当連結会計年度末の資金は8,318百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,278百万円(前年同期比1.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,196百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,074百万円(前年同期比26.9%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入593百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,602百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,168百万円(前年同期比81.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額899百万円及び自己株式の取得による支出999百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の見通しは、米国の保護主義的な貿易政策に伴う世界経済への影響や、さまざまな地政学リスクの高まりによる世界経済への影響等、予断を許さない市場環境が続くと予想されます。また、日本経済への影響も輸出、設備投資の低迷、為替相場の変動等、不透明な状況が予想されます。

このような状況において、2017年度を初年度とする3ヵ年の山一電機グループ中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)を策定し、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでまいります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を核に推進し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の通期連結業績の見通しは、売上高27,500百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益2,800百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益2,700百万円(前年同期比4.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円(前年同期比10.4%減)を見込んでおります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=110.00円、1ユーロ=125.00円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,866	8,318,859
受取手形及び売掛金	5,075,232	4,008,785
電子記録債権	724,178	477,280
商品及び製品	1,579,760	1,620,339
仕掛品	208,301	245,458
原材料及び貯蔵品	1,678,423	1,809,261
その他	1,365,786	1,163,052
貸倒引当金	△18,069	△14,063
流動資産合計	17,802,479	17,628,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,764,346	2,681,537
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,945	1,981,224
工具、器具及び備品(純額)	1,370,172	1,463,007
土地	3,373,252	3,378,187
リース資産(純額)	29,631	25,022
建設仮勘定	448,136	344,775
有形固定資産合計	9,751,484	9,873,754
無形固定資産		
ソフトウェア	84,206	106,195
その他	36,809	41,783
無形固定資産合計	121,016	147,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,759	477,971
長期貸付金	49,401	—
繰延税金資産	147,752	123,096
退職給付に係る資産	777,695	742,295
その他	324,167	348,426
貸倒引当金	△84,674	△34,471
投資その他の資産合計	2,755,101	1,657,316
固定資産合計	12,627,602	11,679,049
繰延資産	1,218	358
資産合計	30,431,300	29,308,380

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,748	1,284,159
1年内償還予定の社債	35,000	22,500
短期借入金	1,943,680	2,521,416
1年内返済予定の長期借入金	492,054	368,364
リース債務	219,218	30,279
未払法人税等	634,955	302,195
賞与引当金	519,631	330,719
その他	1,342,805	1,222,383
流動負債合計	6,863,093	6,082,017
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	918,294	549,930
リース債務	45,933	21,398
繰延税金負債	100,772	42,561
役員退職慰労引当金	45,356	36,309
退職給付に係る負債	20,933	33,210
資産除去債務	20,055	20,516
その他	209,077	234,323
固定負債合計	1,382,924	938,249
負債合計	8,246,017	7,020,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,814,155	1,793,091
利益剰余金	10,961,019	12,403,936
自己株式	△605,140	△1,627,435
株主資本合計	22,254,138	22,653,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676,789	111,662
為替換算調整勘定	△777,554	△559,166
退職給付に係る調整累計額	△131,935	△154,549
その他の包括利益累計額合計	△232,700	△602,054
新株予約権	51,362	116,977
非支配株主持分	112,482	119,495
純資産合計	22,185,283	22,288,113
負債純資産合計	30,431,300	29,308,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,340,572	26,391,989
売上原価	19,816,826	17,467,078
売上総利益	10,523,746	8,924,911
販売費及び一般管理費	6,215,768	6,016,789
営業利益	4,307,978	2,908,121
営業外収益		
受取利息	7,757	15,921
受取配当金	26,127	28,209
スクラップ売却益	36,892	27,729
助成金収入	2,250	1,373
その他	38,119	40,460
営業外収益合計	111,147	113,693
営業外費用		
支払利息	40,310	68,539
為替差損	49,607	84,562
持分法による投資損失	5,500	1,890
その他	30,875	36,794
営業外費用合計	126,293	191,787
経常利益	4,292,832	2,830,027
特別利益		
固定資産売却益	17,569	14,189
投資有価証券売却益	71,196	352,062
特別利益合計	88,766	366,251
特別損失		
固定資産売却損	1,270	—
減損損失	316,346	—
特別退職金	12,393	—
特別損失合計	330,009	—
税金等調整前当期純利益	4,051,589	3,196,278
法人税、住民税及び事業税	868,771	633,461
法人税等調整額	△186,590	215,098
法人税等合計	682,180	848,560
当期純利益	3,369,408	2,347,718
非支配株主に帰属する当期純利益	1,716	3,156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,367,692	2,344,562

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,369,408	2,347,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,672	△565,127
為替換算調整勘定	△161,827	231,892
退職給付に係る調整額	5,362	△22,614
持分法適用会社に対する持分相当額	6,925	△9,649
その他の包括利益合計	87,133	△365,498
包括利益	3,456,542	1,982,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,465,193	1,975,208
非支配株主に係る包括利益	△8,650	7,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	8,138,171	△1,103,811	18,668,057
当期変動額					
新株の発行	37,040	37,000			74,040
剰余金の配当			△544,843		△544,843
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367,692		3,367,692
自己株式の取得				△210,224	△210,224
自己株式の処分		190,521		708,895	899,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,040	227,521	2,822,848	498,671	3,586,080
当期末残高	10,084,103	1,814,155	10,961,019	△605,140	22,254,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	440,116	△633,019	△137,297	△330,201	10,210	134,633	18,482,699
当期変動額							
新株の発行							74,040
剰余金の配当							△544,843
親会社株主に帰属する当期純利益							3,367,692
自己株式の取得							△210,224
自己株式の処分							899,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,672	△144,534	5,362	97,500	41,152	△22,150	116,502
当期変動額合計	236,672	△144,534	5,362	97,500	41,152	△22,150	3,702,583
当期末残高	676,789	△777,554	△131,935	△232,700	51,362	112,482	22,185,283

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,814,155	10,961,019	△605,140	22,254,138
当期変動額					
剰余金の配当			△901,646		△901,646
親会社株主に帰属する当期純利益			2,344,562		2,344,562
自己株式の取得				△1,089,858	△1,089,858
自己株式の処分		△21,063		67,562	46,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,063	1,442,916	△1,022,295	399,557
当期末残高	10,084,103	1,793,091	12,403,936	△1,627,435	22,653,695

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	676,789	△777,554	△131,935	△232,700	51,362	112,482	22,185,283
当期変動額							
剰余金の配当							△901,646
親会社株主に帰属する当期純利益							2,344,562
自己株式の取得							△1,089,858
自己株式の処分							46,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△565,127	218,387	△22,614	△369,354	65,615	7,012	△296,726
当期変動額合計	△565,127	218,387	△22,614	△369,354	65,615	7,012	102,830
当期末残高	111,662	△559,166	△154,549	△602,054	116,977	119,495	22,288,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,051,589	3,196,278
減価償却費	1,683,563	1,685,806
減損損失	316,346	—
受取利息及び受取配当金	△33,884	△44,130
支払利息	40,310	68,539
為替差損益(△は益)	△1,161	113,925
持分法による投資損益(△は益)	5,500	1,890
固定資産売却損益(△は益)	△16,299	△14,189
投資有価証券売却損益(△は益)	△71,196	△352,062
特別退職金	12,393	—
売上債権の増減額(△は増加)	△973,349	1,329,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,697	△205,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△247,635	△372,769
未払金の増減額(△は減少)	7,574	△71,107
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16,158	35,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,064	11,971
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,004	△7,215
その他	△101,712	△138,450
小計	4,632,429	5,237,189
利息及び配当金の受取額	33,541	44,320
利息の支払額	△40,061	△68,131
特別退職金の支払額	△12,393	—
法人税等の支払額	△402,589	△934,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210,925	4,278,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,767,502	△1,602,512
有形固定資産の売却による収入	172,521	14,328
投資有価証券の取得による支出	△3,664	—
投資有価証券の売却による収入	200,653	593,882
貸付けによる支出	—	△900
保険積立金の積立による支出	△12,215	△12,215
その他	△64,512	△66,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,718	△1,074,066

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850,000	507,534
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△759,124	△492,054
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△282,882	△296,016
自己株式の取得による支出	△210,224	△999,966
配当金の支払額	△544,083	△899,516
非支配株主への払戻による支出	△13,500	—
ストックオプションの行使による収入	891,322	46,118
その他	△90,146	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,639	△2,168,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,369	94,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,465,197	1,129,993
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,669	7,188,866
現金及び現金同等物の期末残高	7,188,866	8,318,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が496,396千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が21,397千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が474,998千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が474,998千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブピン、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,572,197	14,123,673	1,644,702	30,340,572	—	30,340,572
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	14,572,197	14,123,673	1,644,702	30,340,572	—	30,340,572
セグメント利益	3,532,222	661,127	119,900	4,313,250	△5,272	4,307,978
セグメント資産	2,891,723	2,795,223	482,350	6,169,296	24,262,003	30,431,300
その他の項目						
減価償却費	1,030,919	586,506	66,137	1,683,563	—	1,683,563
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	870,450	402,659	130,510	1,403,621	636,354	2,039,976

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産24,503,836千円及び連結調整額△241,832千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,137,834	14,133,922	1,120,233	26,391,989	—	26,391,989
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,137,834	14,133,922	1,120,233	26,391,989	—	26,391,989
セグメント利益	1,127,589	1,744,213	24,644	2,896,446	11,675	2,908,121
セグメント資産	2,664,385	3,267,021	474,482	6,405,889	22,902,491	29,308,380
その他の項目						
減価償却費	985,242	630,962	69,602	1,685,806	—	1,685,806
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,018,702	543,003	6,702	1,568,408	273,028	1,841,437

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産23,143,125千円及び連結調整額△240,634千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,247,696	5,401,186	4,749,478	3,849,828	10,092,383	30,340,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,565,489	1,995,392	1,190,602	9,751,484

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
4,593,621	4,490,470	4,397,746	3,518,710	9,391,440	26,391,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,593,454	2,100,178	1,180,121	9,873,754

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	224,320	—	—	92,026	316,346

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	973.56円	1,004.27円
1株当たり当期純利益	151.23円	105.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148.76円	105.03円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,367,692	2,344,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,367,692	2,344,562
期中平均株式数(株)	22,268,699	22,249,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	369,396	72,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月28日取締役会決議新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,882個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 188,200株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。